

# 中国における農村労働力の 出稼ぎの実態と課題

—— 河南省淮浜県C村における農家調査から ——

楊 嘯 宇  
大 島 一 二

## 1. はじめに

### 1.1. 課題の設定

1978年に開始された中国の改革・開放政策においては、当初、改革の重点の一つは農村に置かれ、それまでの人民公社による農業集団化の強い影響を受けてきた農村地域は、全面的に家族個別経営に移行した。こうした農村改革の成果による食糧の増量により、農村の経済発展は促進され、都市地域との経済の格差は一時縮小した。

しかし、1985年以降、対外開放の促進とともに改革の重点が農村から都市に移行し、沿海地域の都市地域を優先的に発展させ、そして内陸都市および農村地域に経済的な効果を波及させるという政策が実施された。この結果、経済成長が遅れていた農村地域への施策は不十分となり、農村労働力の生計に関わる社会保障制度の欠如も加わり、農村地域の経済成長は遅滞することとなった。こうして、農村の貧困人口、低収入人口が増加することによって、都市地域との経済格差は再び拡大していった。

こうした経済展開の下で、都市地域の高い収入水準を求める農村部の若年労働者、低賃金労働者が、都市地域の非農業部門への移転を求めたことから、農村から都市へ移動する出稼ぎ労働力が急増し、結果的に都市地域の求

---

キーワード：河南省，出稼ぎ，農村労働力，農家調査

職者が増加した。このように、都市地域・農村部の二元社会問題が顕著となったが、1990年代初頭までは農村からの都市への人口移動が比較的厳しく制限されていたため、農村における若年労働者、低所得者の生活苦が深刻となって、多くの農村は困難に陥った。

しかし、1992年の「南巡講話」以降の中国における大胆な対外開放政策の実施は、急速な経済発展をもたらし、外資系企業などを中心に農村労働力への需要が急速に拡大したため、2000年前後には、農業部門の余剰労働力は徐々に枯渇し、企業が生存費賃金を引き上げないと、それ以上の労働移動が望めなくなる状況が出現した<sup>1)</sup>。いわゆる中国の労働力移動における「ルイスの転換点」の到来であるが、こうした現象は中国全体を平均したときにみられるものであり、広大な中国農村を個別にみると、内陸部の貧困農村地域を中心に、依然として多数の余剰労働力を抱える状況が存在していることも事実である。今回の調査対象地域である河南省淮浜県などはその典型例の一つといえるだろう。

また、人民公社期に形成された「戸籍制度」の弊害に影響され、都市戸籍住民と農村住民とが現在でも明確に区別されていることにより、2000年以降においても都市地域の戸籍が取得できずに「出稼ぎ」といわれる「流動人口」規模は徐々に増大し、出稼ぎ労働力の社会保障制度の欠如を伴った「農民工」という差別用語が出現するなど、都市戸籍を持つ労働者と出稼ぎ労働者の待遇差別が依然として生みだされていることにも注目しなければならない。

こうした大きな社会問題に対応するため、2014年7月30日、中国国務院は「关于进一步推进户籍制度改革的意见」（戸籍改革をさらに進めることに関する意見）を公布し、都市戸籍と農村戸籍を廃止して、居住戸籍を統一する方向が示された。都市・農村の統一した戸籍登録制度を設立するうえで、都市・農村における社会保障制度の整備も行われた。しかし、こうした戸籍制度改革による戸籍管理の緩和は、当然のことながら都市への人口流入を加

1) 梶谷懐・藤井大輔（2018）『現代中国経済論 第2版』64ページ。

速することとなった。国家統計局のデータをみれば、2008年出稼ぎ労働者数は2億2千万人であったが、2014年の出稼ぎ労働者数は2億7千万人に増大し、都市地域への出稼ぎ労働力の流入は、現在でも依然として増加趨勢にある。

この戸籍制度の緩和によって、都市地域の雇用条件における戸籍制限は徐々に解除されたが、しかし、出稼ぎ労働力の大量の流入に伴い、都市住民との就業機会の争奪現象が顕著となっている。つまり、都市地域の労働者、とくに若年層労働者は、出稼ぎ労働者との補完的關係から競合的關係へと変わりつつある。都市地域の発展とともに労働市場の教育レベル、職業技能、労働者の質への要求が高度化したため、都市地域での農村出身出稼ぎ労働者の失業が普遍的な現象となったのである。こうして、都市地域における農村出身労働者の困難はまだまだ大きく改善されていない。

こうした状況の中で、今回の調査対象地域である河南省は、総人口数が多く、一人当たりGDPの水準が低いため、2018年の河南省の出稼ぎ労働者は約1100万人<sup>2)</sup>の規模に達しており、出稼ぎ労働者数としては全国第一位の水準となっている。よって、河南省農村を調査対象として、出稼ぎ労働力の就業実態と課題を研究することは、「三農問題」（農業・農村・農民問題の総称）の緩和だけではなく、経済格差の深刻化という中国経済にとっての重要な経済・社会問題の実態の解明にとって一定の意義があるものと考えられる。

## 1.2. 調査農村の概況

今回の調査を実施した対象農村の概要は以下のとおりである。

現地調査を実施したC村は、淮浜県張莊郷に位置し、張莊郷政府から約10キロ離れている（第1図参照）。村の総面積は4.1平方キロメートルで、11の村民小組がある。村の総戸数は413戸で、村内労働者は796人、内、出稼ぎ労働者は386人で、出稼ぎ労働者が約5割を占めている。村全体の耕地面

---

2) 梶谷懐・藤井大輔（2018）『現代中国経済論 第2版』167ページ。

積は3330 ムー (222.0 ha)、林野面積は512 ムー (34.1 ha)、水域面積は679 ムー (45.3 ha) で、水資源は比較的豊富である。

第1図 調査地域の位置  
(淮浜県 地図上の黒色の箇所)



資料:「信陽市中の淮浜県の位置」フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』。

C村には淮南湿地省級自然保護区、淮浜県東西湖、沙塚遺跡などの景勝地があり、涼粉<sup>3)</sup>や小麦などの特産物でも有名であるが、村内にとくに大規模な第2次産業企業、第3次産業企業はみられない。村内から地域外とつながる交通手段は村道バスで、村内の就学や出稼ぎの移動は主に淮浜県城行きの村内バスが利用され、淮浜県城で鉄道への乗り換えが必要となり、やや煩雑である。このように、調査地域C村は交通手段が乏しく、インフラ整備の遅滞や経済発展の遅滞が顕著であり、農村労働力の純流出地域と位置付けられる。

3) 緑豆の粉で作ったところてんのような食品をさす。

### 1.3. 村内の就業機会

前述のように、淮浜県およびC村においては農業以外の産業に乏しく、省内における経済水準が相対的に低い農村地域の一つであると考えられる。このため、農村労働力は生活を維持するため出稼ぎに外出する者が多く、出稼ぎ労働力は村内労働力の約5割に達している。村民の就業状況は主に「農業のみ経営している」、「出稼ぎのみ従事している」、「出稼ぎしながら農業も経営している」、「村内就業」、「村内就業しながら農業も経営している」の5類型に大きく分けられる。

村内の農業経済は主に小麦の栽培を中心に支えられている。しかし、村の耕地面積は少なく、一人当たりの耕地規模は1.8ムー（0.12 ha）にすぎず、農家の経営規模はかなり零細である。また、村内における農産物の加工・販売においては、C村は竜頭企業による農産物加工、産地直送販売、電子商取引などの比較的新しい農業振興戦略はほとんど見られない。また、農民專業合作社も未発達なため、農家は収穫後、多くの場合、農業大規模経営農家、もしくは食糧行商人への販売を余儀なくされ、この結果、農家の利益は削減されている。こうしたことから、農家の農業への就業意欲は減少し、農業生産性も低迷し、現地の農業発展も長期的に停滞している状況にある。

こうした農業不振、農村経済の不振によって、多くの農家は生計を維持するために、地域外へ出稼ぎを選択することになる。この結果、C村総人口の5割が県内、もしくは沿海都市へ出稼ぎに転出する現状となっている。また、村内における行政機能および衛生管理等のため、いくつかの公益部門が設けられている。しかし、郷村経済組織の経済力量も限定的な状況であり、こうした組織の賃金が非常に低い水準にあるため、多くの農家は地域外へ出稼ぎを選好する傾向が強まっている。

以上のように、C村における地域内の就業機会はかなり限定されていることがわかる。農業発展の停滞と村内公共部門における低賃金により、多くの農家は地元での就業を厭い、地域外へ出稼ぎで生計を立てざるを得ない状況である。

## 2. 調査結果にみる出稼ぎ労働力の実態

### 2.1. 調査対象農家の特徴

筆者は、C村の49戸の農家、101人の出稼ぎ労働力の実態について、現地調査を2021年1月に実施した。その結果からみていこう。今回の調査対象者の属性は、20歳代から50歳代の男女であり、就業状況は「出稼ぎのみしている」と「出稼ぎしながら農業も経営している」に集中している（第1表、第2表、第3表参照）。以下、調査対象者のフェイスシートについて、C村の出稼ぎ労働力の年齢階層と婚姻状況をみてみよう。

第1表 アンケート対象者の年齢階層

単位：人

|    | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 |
|----|------|------|------|------|
| 男性 | 21   | 24   | 18   | 7    |
| 女性 | 13   | 12   | 6    | 0    |
| 合計 | 34   | 36   | 24   | 7    |

出所：アンケート調査結果から筆者作成。

第2表 アンケート対象者の年齢階層と婚姻

単位：人

|      | 未婚者 |    |    |   | 既婚者 |    |    |    |
|------|-----|----|----|---|-----|----|----|----|
| 20歳代 | 男性  | 18 | 女性 | 9 | 男性  | 3  | 女性 | 4  |
| 30歳代 | 男性  | 6  | 女性 | 1 | 男性  | 18 | 女性 | 11 |
| 40歳代 | 男性  | 0  | 女性 | 0 | 男性  | 18 | 女性 | 6  |
| 50歳代 | 男性  | 0  | 女性 | 0 | 男性  | 7  | 女性 | 0  |
| 合計   | 24  |    | 10 |   | 46  |    | 21 |    |

出所：アンケート調査結果から筆者作成。

第3表 アンケート対象者の出稼ぎと婚姻状況

単位：%

|           | 未婚率  | 既婚率  |
|-----------|------|------|
| 地域内出稼ぎ労働力 | 20.0 | 80.0 |
| 地域外出稼ぎ労働力 | 37.8 | 62.2 |

出所：アンケート調査結果から筆者作成。

続いて、アンケート対象者の学歴状況について、性別、年齢階層別についてまとめた（第4表参照）。

第4表 C村における出稼ぎ労働力の学歴状況

単位:人

|      | 学歴なし |    | 小学校程度 |    | 中学校程度 |    | 専門学校 |    | 高校程度 |    | 大学程度 |    |
|------|------|----|-------|----|-------|----|------|----|------|----|------|----|
|      | 男性   | 女性 | 男性    | 女性 | 男性    | 女性 | 男性   | 女性 | 男性   | 女性 | 男性   | 女性 |
| 20歳代 | 2    | 0  | 5     | 2  | 5     | 7  | 3    | 1  | 2    | 2  | 4    | 1  |
| 30歳代 | 2    | 2  | 5     | 4  | 12    | 5  | 1    | 0  | 3    | 1  | 1    | 0  |
| 40歳代 | 1    | 2  | 7     | 3  | 10    | 1  | 0    | 0  | 0    | 0  | 0    | 0  |
| 50歳代 | 1    | 0  | 4     | 0  | 2     | 0  | 0    | 0  | 0    | 0  | 0    | 0  |
| 合計   | 10   |    | 30    |    | 42    |    | 5    |    | 8    |    | 6    |    |

注:「専門学校」は在学学生を含む。

出所:アンケート調査結果から筆者作成。

この表によれば、C村における出稼ぎ労働力の学歴の特徴について、以下のようにとまとめられる。

(1) 調査地域の教育水準は全体的に低く、C村の出稼ぎ労働力は主に小学校、中学校程度の学歴を持つ30歳代、40歳代の壮年期農村労働力に集中していることが確認できる。調査地域の教育に関して、C村の通学範囲にある教育機関は小学校と郷鎮営の中学校だけであり、高等教育を受ける村民は村から離れて県城内に移動しなければならず、こうした教育機関の不足が村民の低い教育レベルに影響を与える一つの要因であると考えられる。

(2) また、非識字労働力は主に30歳代・40歳代であり、これにたいして高等教育以上の学歴は主に20歳代に集中している。

## 2.2. 出稼ぎ労働力の就業ルートと雇用形態

以下、第5表～第8表まで、地域別出稼ぎ労働力の就業ルートと雇用形態についてまとめている。その中で、第5表、第6表は地域内（省内出稼ぎを指す、19人、1人は不明）、第7表、第8表は地域外（省外出稼ぎを指す、51人、他の31人は回答が得られなかった）の出稼ぎ労働力から聞き取りを実施したものである。ヒアリングの内容は、仕事内容、年収、就業ルート、雇用形態、労働契約の有無である。これらの表から以下の特徴が読み取れる。

(1) 出稼ぎ労働力の雇用は、主に臨時雇いや短期雇用に集中している。こ

れにたいして、個人経営や正規雇用される農村労働力は全体としてかなり少ない。

(2) また、出稼ぎ労働力の就業ルートについて、省内および省外地域に共通して、知人・家族もしくは出稼ぎ経験のある農村労働力の紹介による傾向が多くみられ、出稼ぎ就業先の開拓は知人・血縁関係への依存が強くみられる。また、比較的少ない事例とはいえ、新しい動向もみられる。それは、地域内において少数の農村労働力が県内労務市場や個人応募を通じて就業先を開拓している点であり、さらに地域外においては、インターネット上の求人アプリによる情報収集システムの利用も約3割みられることである。

(3) 出稼ぎ就業に関する労働契約の有無に関して、全体として出稼ぎ労働力のなかで口頭契約のある労働力は41%であり、書面による正規労務契約のある農村労働力は17%を占めるにすぎないなどかなり少ない状況である。また、全く労働契約を締結していない者も、依然として36%を占めるなど少なくない。彼らは主に建設現場で働く農村労働力に集中している。このように、政府の再三にわたる指導にもかかわらず、労働契約の締結は進展が遅滞しており、労働者の権利は依然として守られにくい状況にあるといえよう。

第5表 地域内出稼ぎ労働力の就業状況(1)

単位:人, 円

|       | 建築現場   |   | 清掃     |   | 浴場従業員           |                 | セールス |        |
|-------|--------|---|--------|---|-----------------|-----------------|------|--------|
| 性別    | 男      | 女 | 男      | 女 | 男               | 女               | 男    | 女      |
| 人数    | 2      | 0 | 1      | 0 | 2               | 2               | 0    | 1      |
| 平均年収  | 42,000 | 0 | 7,800  | 0 | 44,000          | 27,000          | 0    | 36,000 |
| 就業ルート | 知人の紹介  |   | 県内労務市場 |   | 個人応募、<br>県内労務市場 | 個人応募、<br>県内労務市場 |      | 親戚の紹介  |
| 雇用形態  | 日雇い    |   | 短期工    |   | 臨時雇い            | 臨時雇い            |      | 臨時雇い   |
| 契約有無  | なし     |   | 口頭契約   |   | 口頭契約            | 口頭契約            |      | なし     |

出所: 出稼ぎ労働力を対象とした聞き取り調査結果から作成。



第6表 地域内出稼ぎ労働力の就業状況(2)

単位:人,元

|       | レストラン料理人 |   | 短期雇用             |        | スーパー従業員 |   | 正社員 |       |
|-------|----------|---|------------------|--------|---------|---|-----|-------|
| 性別    | 男        | 女 | 男                | 女      | 男       | 女 | 男   | 女     |
| 人数    | 1        | 0 | 6                | 2      | 1       | 0 | 0   | 1     |
| 平均年収  | 49,000   |   | 29,200           | 39,750 | 21,120  | 0 | 0   | 不明    |
| 就業ルート | 市内労働市場   |   | 知人の紹介、<br>県内労働市場 | 知人の紹介  | 個人応募    |   |     | 親戚の紹介 |
| 雇用形態  | 短期工      |   | 臨時雇い             | 臨時雇い   | 短期工     |   |     | 正規雇用  |
| 契約有無  | 書面契約     |   | 口頭契約             | 口頭契約   | 口頭契約    |   |     | 書面契約  |

出所:出稼ぎ労働力を対象とした聞き取り調査結果から作成。

第7表 地域外出稼ぎ労働力の就業状況(1)

単位:人,元

|       | 建築現場                 |   | 清掃     |        | 浴場従業員  |               | セールス |              |
|-------|----------------------|---|--------|--------|--------|---------------|------|--------------|
| 性別    | 男                    | 女 | 男      | 女      | 男      | 女             | 男    | 女            |
| 人数    | 16                   | 0 | 1      | 1      | 1      | 2             | 0    | 3            |
| 平均年収  | 45,156               | 0 | 33,600 | 33,600 | 36,000 | 35,333        | 0    | 35,424       |
| 就業ルート | 知人の紹介、アプリ、<br>都市労働市場 |   | 知人の紹介  | 家族の紹介  | アプリ    | 家族の紹介、<br>アプリ |      | アプリ、<br>個人応募 |
| 雇用形態  | 日雇い                  |   | 短期工    |        | 短期工    | 臨時雇い、<br>短期工  |      | 正規雇用         |
| 契約有無  | なし                   |   | 口頭契約   | 口頭契約   | 口頭契約   | なし、<br>口頭契約   |      | 書面契約         |

注:「アプリ」はインターネット上の求人アプリの紹介による就業を指す。

出所:出稼ぎ労働力を対象とした聞き取り調査結果から作成。

第8表 地域外出稼ぎ労働力の就業状況(2)

単位:人,元

|       | 家電修理   |   | 工場             |        | スーパー |                 | 会社員          |               |
|-------|--------|---|----------------|--------|------|-----------------|--------------|---------------|
| 性別    | 男      | 女 | 男              | 女      | 男    | 女               | 男            | 女             |
| 人数    | 3      | 0 | 9              | 5      | 0    | 3               | 5            | 2             |
| 平均年収  | 37,090 | 0 | 35,378         | 33,348 | 0    | 36,000          | 51,142       | 不明            |
| 就業ルート |        |   | 知人の紹介、<br>個人応募 | 家族の紹介  |      | 個人応募、<br>都市労働市場 | アプリ、<br>入社試験 | アプリ、<br>家族の紹介 |
| 雇用形態  | 自営     |   | 短期工            | 短期工    |      | 臨時雇い            | 正規雇用         | 正規雇用          |
| 契約有無  |        |   | 口頭契約、なし        | 口頭契約   |      | 口頭契約            | 書面契約         | 書面契約          |

注:「アプリ」はインターネット上の求人アプリの紹介による就業を指す。

出所:出稼ぎ労働力を対象とした聞き取り調査結果から作成。

### 2.3. 出稼ぎ労働力の就業実態と収入状況

第9表は、出稼ぎ労働力を地域内（省内移動）と地域外（省外移動）に大別し、出稼ぎ労働力の就業地について整理したものである。その特徴は以下の点である。

(1) 地域外での就業数は地域内を大きく上回っている。一方、県内、省内での労働力は主に短期雇用（6カ月またはそれ以下）の形で出稼ぎを行い、農業との兼業が主である。30歳代・40歳代の壮年期労働力が多い。

(2) 県内・省内の出稼ぎ労働者は、兼業により農業収入も同時に得ているため、その就業地の分布は村から比較的近郊の地域に限定される。

(3) 他方、地域外の出稼ぎ労働力は主に20歳代の若年層であり、分布地として輸出加工型工業、製造業、第三次産業が発達している全国の沿海都市に集中しており、一部の労働者は大都市に出稼ぎする場合もみられる。また地域外出稼ぎにおいて、C村に比較的近い武漢市への移動数が少ないことから、若年労働者は出稼ぎ先と出身地との距離の要素はあまり考慮していないと考えられる。つまり、沿海地域で就業している労働者は村からの距離に規定されず、交通条件の利便性の向上とともに、より高い所得を主要な目的として移動していると考えられよう。

このように、C村の出稼ぎ労働力の就業地分布は多様であり、就業地の選択も交通条件に規定されず比較的自由な選択になっていると考えられる。

また、地域内出稼ぎ労働力の業種と年齢階層、学歴との関係は以下の第10表、第11表に示した。この表が示すように、地域内出稼ぎ労働力の業種の特徴は、年齢階層と学歴からみると、以下の点にまとめられる。

(1) 建設業に従事する労働力は少数で中年年齢層であり、地域内のサービス業に従事する労働力が一定の割合を示し、30歳代の労働力は主にサービス業や短期雇用を中心としている。

(2) 短期雇用はもっとも多く、約5割を占めている。また、40歳代の出稼ぎ労働力は短期雇用が主要な業種である。これは農業経営と兼業しているため、省内において短期の出稼ぎをしながら、農繁期に村内へ戻ることによ

第9表 C村の出稼ぎ労働力の就業地分布状況

単位:人

|      | 地域内就業（省内）   |    | 地域外就業   |    |
|------|---|----|---|----|
| 人数   | 20  |    | 81  |    |
| 性別   | 男性  | 14 | 男性  | 56 |
|      | 女性  | 6  | 女性  | 25 |
| 年齢構成 | 20歳代  | 2  | 20歳代  | 32 |
|      | 30歳代  | 9  | 30歳代  | 27 |
|      | 40歳代  | 6  | 40歳代  | 18 |
|      | 50歳代  | 3  | 50歳代  | 4  |
| 就業地域 | ① 省内都市（鄭州市、平頂山市）<br>② 淮浜県・農業兼業（14）<br>③ 固始県・農業兼業（2） |    | (1)広東省（深圳市、惠州市、東莞市、江門市）。(2)浙江省（蕭山市、温州市、杭州市、寧波市、嘉興市）。(3)北京市。(4)上海市。(5)新疆ウイグル自治区。(6)福建省。(7)江蘇省（昆山市、無錫市、南京市、常州市、常熟市）。(8)武漢市。(9)河北省 |    |

注:省内都市への出稼ぎ6人は就業先が不明である。

出所:調査データから筆者作成。

第10表 地域内就業出稼ぎ労働力の業種と年齢階層

単位:人

|           | 性別 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 |
|-----------|----|------|------|------|------|
| 建設業       | 男  | 0    | 0    | 1    | 1    |
|           | 女  | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 飲食業       | 男  | 0    | 1    | 0    | 0    |
|           | 女  | 0    | 0    | 0    | 0    |
| サービス業     | 男  | 0    | 1    | 2    | 1    |
|           | 女  | 0    | 3    | 0    | 0    |
| 会社員       | 男  | 0    | 0    | 0    | 0    |
|           | 女  | 1    | 0    | 0    | 0    |
| その他（短期雇用） | 男  | 1    | 3    | 2    | 1    |
|           | 女  | 0    | 1    | 1    | 0    |
| 合 計       |    | 2    | 9    | 6    | 3    |

出所:調査データから筆者作成。

第11表 地域内就業出稼ぎ労働力の業種と学歴

単位:人

|           | 性別 | 学歴なし | 小学校程度 | 中学校程度 | 専門学校程度 |
|-----------|----|------|-------|-------|--------|
| 建設業       | 男  | 0    | 1     | 1     | 0      |
|           | 女  | 0    | 0     | 0     | 0      |
| 飲食業       | 男  | 0    | 0     | 0     | 1      |
|           | 女  | 0    | 0     | 0     | 0      |
| サービス業     | 男  | 0    | 4     | 0     | 0      |
|           | 女  | 1    | 1     | 1     | 0      |
| 会社員       | 男  | 0    | 0     | 0     | 0      |
|           | 女  | 0    | 1     | 0     | 0      |
| その他（短期雇用） | 男  | 2    | 4     | 1     | 0      |
|           | 女  | 0    | 2     | 0     | 0      |
| 合 計       |    | 3    | 13    | 3     | 1      |

注:大学程度は該当者なし。

出所:調査データから筆者作成。

るものである。

(3) 学歴なしの出稼ぎ労働力は少数で、短期雇用に限られている。小学校程度の学歴を有する地域内出稼ぎ労働力はもっとも多く、主にサービス業や短期雇用の比率が高い。

さらに、第12表、第13表は、地域外出稼ぎ労働力の業種状況を年齢階層と学歴との関係で整理したものである。特徴は以下に示した。

(1) 地域外出稼ぎ労働力は主に中学校程度学歴に集中し、主に建設業、製造業、サービス業に従事し、しかも中学校程度学歴を持つ階層は業種の選択肢が多いと見られる。

(2) 学歴なしは少なく、業種は都市地域で受け入れられやすい建設業、製造業となっている。それに関して、冯(2011)は、教育面における教育レベルの高低に基づいて就業できる業界が制限されると指摘している。教育水準の低い出稼ぎ労働者は地域の労務市場のなかで建築関係に従事し、最底辺の

第12表 地域外出稼ぎ労働力の業種と年齢階層

単位:人

|       | 性別 | 20歳代 | 30歳代                   | 40歳代           | 50歳代 |
|-------|----|------|------------------------|----------------|------|
| 建設業   | 男  | 7    | 5                      | 5              | 2    |
|       | 女  | 0    | 0                      | 0              | 0    |
| 製造業   | 男  | 4    | 6                      | 3              | 1    |
|       | 女  | 2    | 0                      | 4              | 0    |
| 教育業   | 男  | 1    | 0                      | 0              | 0    |
|       | 女  | 0    | 0                      | 0              | 0    |
| 飲食業   | 男  | 1    | 0                      | 0              | 0    |
|       | 女  | 0    | 2                      | 0              | 0    |
| サービス業 | 男  | 3    | 0                      | 2              | 1    |
|       | 女  | 7    | 3                      | 1              | 0    |
| 医療業   | 男  | 0    | 0                      | 0              | 0    |
|       | 女  | 1    | 0                      | 0              | 0    |
| 会社員   | 男  | 4    | 4                      | 0              | 0    |
|       | 女  | 2    | 1                      | 0              | 0    |
| その他   | 男  | 0    | 運輸業(1)、短期雇用(2)、不動産業(1) | 運輸業(1)、短期雇用(2) | 0    |
|       | 女  | 0    | 運輸業(1)、短期雇用(1)         | 0              | 0    |
| 合 計   |    | 32   | 27                     | 18             | 4    |

出所:調査データから筆者作成。

肉体労働などの雑業種を担っている状況が普遍的な現象となっていると考えられる<sup>4)</sup>。また、小学校程度の学歴の人数が次に多く、主に都市地域の建設業やサービス業に就業している。高等教育を受けた出稼ぎ労働者は少なく、製造業や都市地域での正規雇用としての就業が特徴となっている。

(3) 高等教育以上の学歴を持つ出稼ぎ労働者は、建設業や製造業への就業が減り、業種はサービス業、医療、教育等、都市地域での正規雇用が多い。

第13表 地域外出稼ぎ労働力の業種と学歴

単位:人

|       | 性別 | 学歴なし | 小学校程度 | 中学校程度 | 高校程度 | 専門学校程度 | 大学程度 |
|-------|----|------|-------|-------|------|--------|------|
| 建設業   | 男  | 2    | 6     | 9     | 1    | 0      | 1    |
|       | 女  | 0    | 0     | 0     | 0    | 0      | 0    |
| 製造業   | 男  | 0    | 2     | 9     | 3    | 0      | 0    |
|       | 女  | 2    | 1     | 3     | 0    | 0      | 0    |
| 教育業   | 男  | 0    | 0     | 0     | 0    | 0      | 0    |
|       | 女  | 0    | 0     | 0     | 0    | 0      | 0    |
| 飲食業   | 男  | 0    | 0     | 0     | 0    | 0      | 0    |
|       | 女  | 0    | 0     | 1     | 0    | 0      | 0    |
| サービス業 | 男  | 1    | 3     | 2     | 0    | 2      | 0    |
|       | 女  | 1    | 4     | 5     | 1    | 1      | 0    |
| 医療業   | 男  | 0    | 0     | 0     | 0    | 0      | 0    |
|       | 女  | 0    | 0     | 0     | 0    | 0      | 1    |
| 会社員   | 男  | 0    | 1     | 3     | 1    | 1      | 2    |
|       | 女  | 0    | 1     | 0     | 2    | 0      | 0    |
| その他   | 男  | 1    | 0     | 4     | 0    | 0      | 1    |
|       | 女  | 0    | 0     | 2     | 0    | 0      | 0    |
| 合 計   |    | 7    | 18    | 38    | 8    | 4      | 5    |

出所:調査データから筆者作成。

さらに、出稼ぎ労働力の収入状況について見てみよう。第14表、第15表は、業種、学歴、就業所在地との関係で、平均年収について整理したものである。以下の特徴があげられる。

4) 冯建栋 (2011)「提升农民工就业能力研究—以河南省为例」『企业导报』pp 47-48。

第14表 学歴、業種別平均年収(1)

単位:元/年

|        | 地域分布 | 建設業        | 製造業                    | 飲食業       | サービス業                       |
|--------|------|------------|------------------------|-----------|-----------------------------|
| 学歴なし   | 地域内  | 0          | 0                      | 0         | 男性 7,800<br>女性 43,200       |
|        | 地域外  | 男性 33,257  | 女性 28,500              | 0         | 男性 25,200<br>女性 42,000      |
| 小学校程度  | 地域内  | 男性 40,000  | 0                      | 0         | 男性 31,696<br>女性 36,000      |
|        | 地域外  | 男性 37,636  | 男性 37,800<br>女性 36,000 | 0         | 男性 34,514<br>女性 30,083      |
| 中学校程度  | 地域内  | 男性 30,000  | 0                      | 0         | 女性 36,000                   |
|        | 地域外  | 男性 39,981  | 男性 62,369<br>女性 32,600 | 女性 40,000 | 男性(障害者) 30,000<br>女性 35,476 |
| 高校程度   | 地域内  | 0          | 0                      | 0         | 0                           |
|        | 地域外  | 男性 40,000  | 0                      | 0         | 女性(障害者) 24,000              |
| 専門学校程度 | 地域内  | 0          | 0                      | 男性 84,000 | 0                           |
|        | 地域外  | 0          | 0                      | 男性 30,240 | 男性 40,000<br>女性 43,200      |
| 大学程度   | 地域内  | 0          | 0                      | 0         | 0                           |
|        | 地域外  | 男性 246,000 | 0                      | 0         | 0                           |

出所:調査データから筆者作成。

第15表 学歴、業種別平均年収(2)

単位:元/年

|        | 地域分布 | 教育業       | 医療関係      | 運輸業                    | 不動産業      | その他                    |
|--------|------|-----------|-----------|------------------------|-----------|------------------------|
| 学歴なし   | 地域内  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 男性 24,000              |
|        | 地域外  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 男性 37,600              |
| 小学校程度  | 地域内  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 男性 27,600<br>女性 39,750 |
|        | 地域外  | 0         | 0         | 男性 19,200              | 0         | 0                      |
| 中学校程度  | 地域内  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 男性 37,200<br>女性 36,000 |
|        | 地域外  | 0         | 0         | 男性 48,000<br>女性 28,800 | 0         | 男性 49,500<br>女性 36,000 |
| 高校程度   | 地域内  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 0                      |
|        | 地域外  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 0                      |
| 専門学校程度 | 地域内  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 0                      |
|        | 地域外  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 0                      |
| 大学程度   | 地域内  | 0         | 0         | 0                      | 0         | 0                      |
|        | 地域外  | 男性 39,600 | 女性 24,000 | 0                      | 男性 40,000 | 0                      |

注:「大学程度」「地域外」の女性は研修中賃金である。

出所:調査データから筆者作成。

(1) 調査対象の出稼ぎ労働力の年収水準は、全体として河南省内の平均レベルにさえ達しておらず、出稼ぎ労働力の所得が安定的でなく、相対に低い水準であることがわかる。

(2) 建設業についてみると、地域内就業の平均年収は30,000元から40,000元程度で、しかも小学校程度が中学校程度より高い。したがって建設業の地域内収入は学歴の高低に影響を受けないことがわかる。しかし、地域外就業においては、学歴の上昇に伴い、年収水準も徐々に上昇している傾向があり、また大学程度の年収が246,000元でもっとも高いことがわかる。したがって、地域外においては建設業の所得も学歴の高低にしたがって強く影響されていることがわかる。

(3) 続いて製造業の年収については、男女を問わずに学歴の上昇とともに上昇する傾向があり、また、各学歴においては男性の平均年収が女性のそれを上回っている。しかも製造業従事の男女の所得の格差は2倍程度に達している。したがって、工場などの製造業は性別が所得に大きく影響することがわかる。さらに飲食業従事はサンプル数が多くないものの、地域内就業の平均年収は地域外就業をはるかに上回り、従事する地域により大きな所得格差がみられる。なぜ地域内が高いのかについては、さらに調査する必要があるだろう。

(4) サービス業従事の労働力は人数的に多く、その中で地域内男性の平均年収は学歴の上昇とともに上昇している。しかし、サービス業従事の地域内女性の平均年収の水準は学歴にあまり影響されていないが、これは限られた業種に見られる現象とも考えられる。また、地域外の平均年収からみると、専門学校程度や学歴のない女性の平均年収が比較的に高い水準に位置し、男性の平均年収については学歴の上昇に伴い、徐々に上昇する傾向がある。

(5) 全般的には、学歴の差が、所得の差に大きく影響を与えていることがわかる。例えば、建設業において学歴のない労働力の平均年収は大学程度と比べて約7倍の差が生じている。また、建設業、製造業、サービス業においては教育レベルが高いほど、出稼ぎ労働力の平均年収も高くなるという傾向

が示されている。

(6) 性別も平均年収の高低に関わる要因の一つと考えられる。製造業の就業対象は主に男性であり、その所得水準は女性より男性の方が高い。だが、サービス業従事の女性の平均年収は男性より上回っていることから、業種により状況は異なる。

#### 2.4. 出稼ぎ労働力の就業環境問題

前述のように、C村の出稼ぎ労働力の雇用状況は主に臨時雇いと短期雇用に集中し、とくに建築業労働者においては、労働契約なし、および口頭契約中心という状況が一般的にみられ、契約の不備などの問題が顕在化している。さらに、劣悪な労働環境などの問題が顕著である。

このような出稼ぎ労働力の労働契約率が低い原因として、栗（2008）は企業側における書面での労働契約締結意識が欠如しており、労働契約の有無は農民工の権益をより容易に侵害すると指摘している。また、企業が人件費を削減し、さまざまな税金や責任を回避するため、出稼ぎ労働力を臨時、低賃金で雇用し、契約を結ばないことによって、随時解雇することができる<sup>5)</sup>状況にあるとしている。

また、この問題を農村労働力側から考えると、情報の非対称性のため、農民労働者は企業に対抗する能力がなく、労働者は受け身となる。これに加えて、農村出身労働者は法律知識が乏しく、自らの権利を守る能力が弱く、企業に強い位置を与えている<sup>6)</sup>。また、出稼ぎ教育レベルは主に小学校程度や中学校程度に集中し、法律知識や意識が相対に薄弱であり、それに一部には非識字の労働者も存在することから企業との交渉に不利である。さらに、農村労働力自身にも「仕事さえあればいい」という意識が強く、労働契約の内容に基づく労働条件の縛りを厭う意識も強い<sup>7)</sup>。こうした結果、労働契約を

5) 贾晓燕（2007）『河南农民外出打工问题研究』郑州大学 pp 31-32。

6) 栗全林（2008）『农民工劳动合同执行情况研究』首都经济贸易大学 pp 10-11。

7) 現在の仕事に満足しない場合はいつでも離れることが可能なため、署名して逆に自分を縛るのではないかという主観的な判断を持っている場合も多い。



締結することなしに就労する農村労働力が広範に存在することによって、当地政府の農民工の権益保護に対する関心も低く、法律執行機関の企業への監督が不十分となっている。このように、出稼ぎ労働力の労働契約の不備問題は深刻であり、社会安定に大きな影響を与えていると考えられる。

続いて、出稼ぎ労働力の就業条件について、C村出身の建築業労働者4人とのヒアリング調査（2021年1月）を実施した。これによれば、この4人はいずれも労務保険に未加入状態で、食事や住まいも自分で解決するしかない状態であった。また、しばしば建設現場において露天宿泊し、満足な食事もし配されないなど、就業条件は極めて厳しい状況であった。それに関して、李、今井（2004）が指摘したように、出稼ぎ労働者は雇用契約、労務保険についての知識がほとんど皆無に近く、建設現場での露天宿泊が主であり、一回の食事代は1元未満と貧弱で半失業状態にあたり、出稼ぎ労働力は常に「給料の不支払い問題」を懸念していると述べている<sup>8)</sup>。さらに、河南省の出稼ぎ労働力の就業条件や労働契約の不備問題はいまだに政府側に重視されておらず、企業側への監督や政府側の注目度が低いと述べている。

こうした出稼ぎ労働者、とくに建築労働者の劣悪な労働環境、労働契約の不備は、労働者の不安定就業と労働災害をもたらす重要な原因であり、政府の関係機関には、出稼ぎ労働力の就業環境を改善し、企業側にたいして労働契約の不備についての監督を強化することが求められる。

### 3. まとめにかえて

本論文では、河南省C村の出稼ぎ労働力の実例調査を行い、以下の結論を得た。

(1) C村の農業経済の不振と、村内就業機会の限定により、大量の農家が自発的に村外への出稼ぎを行っている。出稼ぎ労働力のフェイスシートについて整理すると、地域内出稼ぎは主に30歳代、40歳代に集中し、地域外出

---

8) 李豊・今井健（2004）「中国河南省における出稼ぎ農民の就業実態の解明」『農業市場研究』13. 2, pp 119-122。

稼ぎは20歳代の若年労働者が多い。C村の出稼ぎ労働力は全体として20歳代、30歳代の壮年期男性農村労働力が中心であり、夫婦出稼ぎの普遍化によって省内における出稼ぎ労働力の既婚率が高いことがわかる。地域外出稼ぎの状況から見ると、大島（1995）の先行研究で述べたように、男性の未婚率が高く、未婚率も出稼ぎ現象に影響する一つの要因と考えられる<sup>9)</sup>。また、近年の義務教育の導入や求人基準の上昇に伴い、C村の出稼ぎ労働力も主に小学校、中学校程度に移行しているが、それでも専門学校程度および高等教育以上の学歴を持つ者は少数である。この側面から考えると、河南省農村部の教育レベルは依然として全体的に低い水準で、農村部の教育機関の整備、関連インフラの整備が必要であると考えられる。

(2) 省内における出稼ぎ労働力は、主に県内、県外への移動の出身地との距離が近い地域において、短期雇用、もしくは建築業等の従事が多くみられる。その原因の一つは農業経営との兼業にあると考えられる。また、地域外での出稼ぎは、主に出身地からかなり離れた沿海都市、中心都市への移動が多い。省外への移動については、出身地と出稼ぎ先との距離の概念は薄弱で、高賃金を求めての沿海地域、中心都市への出稼ぎが主流となっていることがわかる。郭（2013）の研究結果のように、農村労働力は一般に建設業、製造業、サービス業への就業が多い<sup>10)</sup>。しかし、学歴の制限により、出稼ぎ労働力の就業選択が二極化している。高等教育以上の学歴を持つ農村労働力は正社員としての雇用が主となり、建設業や製造業への短期雇用は大きく減少している。比較的高い学歴を有する農村労働力の従事する業種は、主にサービス業、医療関係、教育、都市部での正規雇用で安定的な出稼ぎを行っているのである。また、農外就業による収入額は、教育歴など「労働力の

9) 大島一二（1995）「中国広東省における出稼ぎ現象の実態：深圳市・梅州市・梅県の実態調査を中心に」『農村研究』（81），pp 98-109。

10) 郭云貴（2013）「河南省农村进城务工人员就业状况实证研究」（周口师范学院 经济管理学系，河南 周口 466001）『西南农业大学学报（社会科学版）』2013年4月，pp 2-3。

質」による差異が見られる<sup>11)</sup>。

(3) 調査対象全体の平均年収状況は、全国の出稼ぎ労働者の賃金、省内の平均賃金と比べてやや低いことがわかった。省内における出稼ぎとの比較で、地域外の出稼ぎ労働力の勤務期間は安定的でかなり長い。また、年収に影響する原因として、性別、学歴、勤務期間などの要素が影響を与えている。韓（2005）が述べるように、とくに教育の差は農村貧困問題や出稼ぎ労働力の収入を左右する重要な要因となると考えられる<sup>12)</sup>。

(4) 出稼ぎ労働力の雇用は、とくに省内移動、低学歴の場合などにおいて、主に臨時雇いや短期雇用に集中している。また、個人経営や正規雇用される農村労働力の数は全体としてかなり少ないと見られる。就業ルートとして、出稼ぎ労働力の就業ルートは知人・家族の紹介・ネット情報や地域労働市場の利用から構成され、省内および省外地域の両地域において、知人・家族もしくは出稼ぎ経験のある農村労働力の紹介による傾向が多くみられる。これにたいして、地域内では一部の少数の農村労働力が県内労働市場や個人応募を通じて就業先を決めており、また地域外においては、求人アプリの活用など新しい就業ルートもみられる。また、李・今井（2004）の研究が指摘しているように、労務契約、労務保険の伴わない条件で、就労している場合が多い。こうしたことから、社会保障制度の拡充、関係機関の監督の強化などによって、出稼ぎ労働力の不安定就業問題の改善が求められている。

今回の河南省C村の調査結果から見ると、出稼ぎ問題に関する国内外の先行研究の見解といくつかの点で同様の傾向がみられた。しかし、C村の調査データからは、既存研究に示された結論と異なる、いくつかの新たな知見もみられた。まず、本論文は、地域外出稼ぎだけでなく、兼業を伴う地域内出稼ぎ労働力を研究対象として分析を行った点である。こうした近距離出稼ぎ

11) 李豊・原任利・今井健（2005）「中国における農村世帯間の収入格差の拡大と世帯員の就業形態について：中部畑作地域・河南省を対象とした統計資料分析」『農業市場研究』14. 2. pp 105-109.

12) 韓福相（2015）「人的資本の貧困削減効果：中国河南省農村部の教育水準を中心に」『大阪産業大学経済論集』, 17(1), pp 1-18.

は6ヶ月以内の短期間の就業が主であり、農業との兼業および夫婦出稼により既婚率が高いなどの特徴がみられた。また、出稼労働者の賃金水準については、C村全体の出稼労働力の平均年収は、省内、全国平均レベルと比べて低い水準であったが、出稼先地域の経済状況などにより、同じ業種でも地域外より地域内の出稼労働力の収入が高い場合があるなど、一方的な地域外への出稼選好に関して異なる結果も得られた。

最後に、出稼労働力の就業環境にかんするより詳細な調査、政府側の対策について十分に明らかになっていない点が残されている。こうした課題を今後の研究における課題として、さらに詳しく考察していきたい。

#### 参考文献

- 根谷懐・藤井大輔（2018）『現代中国経済論 第2版』ミネルヴァ書房，p 64，p 167。
- 大島一二（1995）「中国広東省における出稼現象の実態：深圳市・梅州市・梅県の実態調査を中心に」『農村研究』（81），pp 98-109。
- 李豊・今井健（2004）「中国河南省における出稼農民の就業実態の解明」『農業市場研究』13(2)，pp 119-122。
- 李豊・原任利・今井健（2005）「中国における農村世帯間の収入格差の拡大と世帯員の就業形態について：中部畑作地域・河南省を対象とした統計資料分析」『農業市場研究』14(2)，pp 105-109。
- 冯建栋（2011）「提升农民工就业能力研究—以河南省为例」『企业导报』pp 47-48。
- 贾晓燕（2007）『河南农民外出打工问题研究』郑州大学 pp 31-32。
- 栗全林（2008）『农民工劳动合同执行情况研究』首都经济贸易大学 pp 10-11。
- 郭云贵（2013）「河南省农村进城务工人员就业状况实证研究」（周口师范学院 经济管理系，河南周口 466001）『西南农业大学学报（社会科学版）』2013年4月，pp 2-3。
- 韓福相（2015）「人的資本の貧困削減効果：中国河南省農村部の教育水準を中心に」『大阪産業大学経済論集』，17(1)，pp 1-18。

（よう・しょう／経済学研究科博士後期課程）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2022年4月22日受理）

## The Actual Situation and Challenges of Rural Labor Force Migration in China

— A Survey of Farmers in Village C, Henan Province —

YANG Xiaoyu

OSHIMA Kazutsugu

This paper investigates an actual case study of migrant labor force in C Village, Henan Province, and draws the following conclusions.

(1) Due to the sluggish agricultural economy in Village C and limited intra-village employment opportunities, a large number of farmers have voluntarily migrated out of the village.

(2) The face sheet of the migrant labor force can be summarized as follows: intra-regional migrant workers are mainly concentrated among those in their 30s and 40s, while those outside the region are characterized by young workers in their 20s;

In addition, the migrant labor force in Village C is mainly composed of primary and middle school graduates, with only a few having technical school or high school educations or higher. Therefore, the overall level of education in rural Henan is low, and it is considered necessary to improve educational institutions in rural areas and related infrastructure.

(3) The migrant labor force in the province is mainly engaged in short-term employment or in the construction industry in areas within and outside the province, where the distance is close. One of the reasons for this can be attributed to dual employment with agricultural operations. In addition, out-of-province migrant workers are mainly moving to coastal and central cities that are quite far from their place of origin. As for out-of-province migration, the concept of distance between the place of origin and the destination of migration is weak, indicating that migration to

coastal and central cities in search of higher wages is the main source of migration.

(4) The average annual income of all surveyed workers was found to be slightly lower than that of the national and provincial average.

(5) The duration of service of migrant workers outside the region is considerably longer than that of migrant workers within the province.

(6) Employment of the migrant labor force is mainly concentrated in temporary and short-term employment. In addition, the overall number of rural labor force members who are privately owned or regularly employed is seen as quite small. The employment routes of the migrant labor force consist of introductions by acquaintances, family members, online information, and the local labor market, and in both the intra-provincial and extra-provincial regions, there is a tendency for the migrant labor force to be introduced by acquaintances, family members, or rural labor force members with migrant experience, indicating that rural labor force members depend on acquaintances and blood relations for their migrant employment.